

第29期 貸借対照表・損益計算書

平成16年8月26日


シグマ光機株式会社

代表取締役社長 杉山 茂樹

貸借対照表

(平成16年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,826,420	流動負債	2,374,813
現金及び預金	2,277,144	支払手形	592,576
受取手形	883,078	買掛金	212,172
売掛金	1,094,414	一年内返済予定長期借入金	928,000
有価証券	91,639	未払金	259,010
製品	446,468	未払費用	47,988
原材料	636,877	未払法人税等	252,027
仕掛品	164,948	未払消費税等	22,818
貯蔵品	24,796	前受金	13,571
前渡金	8,119	預り金	46,180
前払費用	18,709	その他	467
繰延税金資産	145,412	固定負債	2,067,583
その他	35,218	長期借入金	1,375,000
貸倒引当金	406	退職給付引当金	227,968
固定資産	7,505,058	役員退職慰労引当金	342,333
有形固定資産	3,663,501	預り保証金	122,282
建物	1,269,063	負債合計	4,442,396
構築物	39,944	資本の部	
機械装置	498,163	科 目	金 額
車両運搬具	3,537	資本金	2,623,347
工具器具備品	118,175	資本剰余金	3,095,587
土地	1,734,617	資本準備金	3,092,112
無形固定資産	34,014	その他資本剰余金	3,474
ソフトウェア	28,363	自己株式処分差益	3,474
電話加入権	5,651	利益剰余金	3,228,237
投資その他の資産	3,807,542	利益準備金	197,670
投資有価証券	711,936	任意積立金	2,051,357
関係会社株式	59,500	特別償却積立金	16,357
出資金	145,658	別途積立金	2,035,000
関係会社出資金	396,046	当期末処分利益	979,209
長期貸付金	18,969	その他有価証券評価差額金	109,906
長期前払費用	28,411	自己株式	167,996
繰延税金資産	189,523	資本合計	8,889,082
賃貸用不動産	2,045,856	負債・資本合計	13,331,478
その他	256,915		
貸倒引当金	45,276		
資産合計	13,331,478		

損 益 計 算 書

〔平成15年6月1日から
平成16年5月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		
	売上高		5,733,208
	営業費用		
	売上原価	3,343,817	
	販売費及び一般管理費	1,640,084	4,983,902
	営業利益		749,306
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	45,170	
	不動産賃貸収入	155,799	
	その他	44,918	245,888
営業外費用			
支払利息	21,994		
不動産賃貸費用	83,228		
その他	22,003	127,226	
	経常利益		867,968
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	3,295	
	投資有価証券売却益	11,843	15,138
	特別損失		
	固定資産除却損	3,418	
投資有価証券売却損	6,259	9,678	
	税引前当期純利益		873,429
	法人税、住民税及び事業税	337,609	
	法人税等調整額	24,636	362,245
	当期純利益		511,183
	前期繰越利益		468,026
	当期末処分利益		979,209

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券..... 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品.....移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物15～47年

機械装置10年

無形固定資産

ソフトウェア.....自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他.....定額法

長期前払費用.....均等償却法

賃貸用不動産.....定額法（耐用年数42年）

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
なお、この引当金は商法施行規則第43条の引当金です。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(10) 計算書類の記載方法

当期より商法施行規則第48条第1項の「関係会社特例規定」を適用しております。また、商法施行規則第197条第1項の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めによっております。

2. 注記事項

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	133,629千円
短期金銭債務	23,876千円

(2) 減価償却累計額

有形固定資産	2,593,864千円
賃貸用不動産	82,737千円

(3) 有形固定資産から控除している圧縮記帳額

279,516千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、加工用工作機械、ガラス研磨、蒸着等の機械装置、営業用車両、事務用機器及び社内管理システムの一部については、リース契約により使用しております。

(5) 担保に供している資産

建物	851,978千円
土地	883,956千円
賃貸用不動産	2,045,856千円

(6) 保証債務

173,277千円

(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

109,906千円

(8) 関係会社との取引高

売上高	315,619千円
仕入高及び外注加工費	172,498千円
営業取引以外の取引高	21,338千円

(9) 1株当たり当期純利益

64円96銭

(10) 税効果会計関係

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

役員退職慰労引当金	136,145千円
棚卸資産評価損	118,460
関係会社株式評価損	120,312
退職給付引当金	84,240
会員権評価損	31,363
その他	50,052
繰延税金資産合計	540,574
評価性引当額	120,312
繰延税金負債と相殺	85,326
繰延税金資産の純額	334,935千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(11) 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

全従業員を対象に退職一時金制度を、又、これに加え、昭和58年12月から定年退職者を対象に適格退職年金制度を採用しております。さらに退職一時金制度の一部として昭和60年8月21日以前に入社した従業員は、中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度にも加入しております。

退職給付債務等に関する事項

退職給付債務	437,803千円
年金資産残高	209,835
退職給付引当金	227,968千円

退職給付費用に関する事項

勤務費用	47,185千円
中小企業退職金共済掛金	1,748
退職給付費用合計	48,933千円

(12) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成16年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,733,263	流動負債	2,676,287
現金及び預金	2,627,432	支払手形及び買掛金	926,503
受取手形及び売掛金	2,104,353	短期借入金	1,070,808
有価証券	91,639	未払法人税等	252,027
棚卸資産	1,633,215	その他	426,947
繰延税金資産	193,227	固定負債	2,270,612
その他	91,817	長期借入金	1,572,411
貸倒引当金	8,422	退職給付引当金	227,968
固定資産	7,449,358	役員退職慰労引当金	342,333
有形固定資産	3,953,344	その他	127,900
建物及び構築物	1,425,142	負債合計	4,946,899
機械装置及び運搬具	635,726		
土地	1,734,617	少数株主持分	46,542
建設仮勘定	27,112		
その他	130,745	資 本 の 部	
無形固定資産	72,952	科 目	金 額
その他	72,952	資本金	2,623,347
投資その他の資産	3,423,060	資本剰余金	3,095,587
投資有価証券	771,566	利益剰余金	3,597,005
繰延税金資産	199,080	その他有価証券評価差額金	109,906
賃貸用不動産	2,045,856	為替換算調整勘定	68,670
その他	451,833	自己株式	167,996
貸倒引当金	45,276	資本合計	9,189,179
資産合計	14,182,621	負債、少数株主持分及び資本合計	14,182,621

連結損益計算書

〔平成15年6月1日から
平成16年5月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	
		売上高	6,662,654
		営業費用	
		売上原価	3,891,404
		販売費及び一般管理費	1,922,572
		営業利益	848,677
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	31,780
		不動産賃貸収入	155,799
		その他	63,282
	営業外費用		
	支払利息	27,345	
	不動産賃貸費用	83,228	
	その他	22,885	
	経常利益		966,081
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	5,242	
	投資有価証券売却益	11,843	
	固定資産売却益	3,332	20,417
	特別損失		
	固定資産除却損	3,418	
	投資有価証券売却損	6,259	9,678
	税金等調整前当期純利益		976,821
	法人税、住民税及び事業税	373,097	
	法人税等調整額	31,679	404,777
	少数株主利益		1,032
	当期純利益		571,012

1. 連結計算書類作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子法人等の数及び名称 4社（オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司、シグマテクノス株式会社、シグマデライト株式会社）
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社の数及び名称 1社（タックコート株式会社）
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項
連結子法人等のうち、上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、オプトシグマコーポレーション、シグマテクノス株式会社及びシグマデライト株式会社の決算日は3月末日となっております。連結計算書類作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
イ. 有価証券
その他有価証券..... 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
ロ. デリバティブ..... 時価法
ハ. 棚卸資産
(イ) 製品・原材料・仕掛品..... 主として移動平均法による原価法
(ロ) 貯蔵品..... 主として最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ. 有形固定資産..... 連結計算書類作成会社及び国内連結子法人等：定額法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法
在外連結子法人等：定額法
主な耐用年数
建物及び構築物15～47年
機械装置及び運搬具10年
ロ. 無形固定資産
(イ) ソフトウェア..... 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
(ロ) その他..... 定額法
なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550ヶ月）に基づき毎期均等償却しております。
ハ. 長期前払費用..... 均等償却法
ニ. 賃貸用不動産..... 定額法（耐用年数42年）

- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ．貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ．退職給付引当金.....連結計算書類作成会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額から年金資産の額を控除した額を計上しております。
 - ハ．役員退職慰労引当金.....連結計算書類作成会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 在外連結子法人等は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- 借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (7) その他の連結計算書類作成のための重要な事項
- イ．消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- 5．連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
- 全面時価評価法を採用しております。
- 6．連結調整勘定の償却に関する事項
- 重要性のない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。

2 . 注記事項

(1) 減価償却累計額	
有形固定資産	2,835,126千円
賃貸用不動産	82,737千円
(2) 担保に供している資産	
建物	851,978千円
土地	883,956千円
賃貸用不動産	2,045,856千円
(3) 保証債務	147,959千円
(4) 受取手形割引高	49,637千円
(5) 受取手形裏書譲渡高	8,859千円
(6) 1株当たり当期純利益	72円65銭
(7) 税効果会計関係	
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
役員退職慰労引当金	136,145千円
棚卸資産評価損	145,174
退職給付引当金	84,240
会員権評価損	31,363
その他	80,859
繰延税金資産合計	477,782
繰延税金負債と相殺	85,474
繰延税金資産の純額	392,308千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	
(8) 退職給付関係	
採用している退職給付制度の概要	
連結計算書類作成会社は、全従業員を対象に退職一時金制度を、又、これに加え、昭和58年12月から定年退職者を対象に適格退職年金制度を採用しております。さらに退職一時金制度の一部として昭和60年8月21日以前に入社した従業員は、中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度にも加入しております。	
退職給付債務等に関する事項	
退職給付債務	437,803千円
年金資産残高	209,835
退職給付引当金	<u>227,968千円</u>
退職給付費用に関する事項	
勤務費用	47,185千円
中小企業退職金共済掛金	1,748
退職給付費用合計	<u>48,933千円</u>